

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 評価一覧表

事業名	事業の概要、目的	重要業績評価指標 (KPI)	評価		事業管理課
1 (仮称) 野々市市 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づき、当市の人口や産業等の現状について専門的な調査を行い、かつ、分析及び評価を実施し、その結果を受けて当市の総合戦略を策定する。	—	実施状況	—	企画課
		実績値			
		—	実績値の説明	—	
2 子ども・子育て支援事業	保育園での子ども・子育てを支援する上で重要な、保護者とのコミュニケーションの向上を図ることを目的とし、情報の発信や、アレルギー対象児童の徹底管理を行う。また、延長保育の充実を図る登降園の管理を行うことにより、保護者の安定した雇用の促進につなげるとともに、少子化対策に寄与するものとする。	アレルギー児童の受入対応件数(目標100%)	実施状況	アレルギー児の保育園への受入が100%でき、保護者の安心が高まり、子育て環境の充実に図られた。	子育て支援課
		実績値			
		平成27年度100%	実績値の説明	平成27年6月 115件中115件(100%) → 平成28年4月 120件中120件(100%)	
		重要業績評価指標 (KPI)	評価		
		延長保育利用者の増加(目標10%)	実施状況	電子マネーの導入により、保護者にとって延長保育料を精算しやすい環境が整い、利便性が高められたことから、延長保育利用回数が8.7%増加し、子育てしながら安心して暮らし続けられる環境構築の一端を担った。	
		実績値			
		平成27年度8.7%増加	実績値の説明	平成27年4月 1,005回 → 平成28年4月 1,092回(8.7%増加)	
		重要業績評価指標 (KPI)	評価		
待機児童0人	実施状況	保育施設の充実により待機児童0人を継続しており、女性の就労機会の創出が図ることができた。また少子化対策に寄与することにもつながった。			
実績値					
平成27年度0人	実績値の説明	平成26年度0人(市内14園児童数1,875人 H26.4.1現在) → 平成27年度0人(市内15園児童数1,927人 H27.4.1現在)			
3 子ども健康管理事業	任意の予防接種費用を助成・管理することにより、子どもの健康を増進し、接種事故を防止する等、安心して子どもを産み育てられるまちづくりを目指す。0歳～中学3年生までの子育て世代への支援の充実を図ることで、定住化の促進を目指す。	申請率2%向上	実施状況	予防接種費用の助成により、保護者の経済的負担の軽減を図ることができ、安心して子育てできる環境が整えられた。なお、申請率は0.8%の増加だが、申請数で見ると約2%の増加となっている。	健康推進課
		実績値			
		平成27年度0.8%向上	実績値の説明	平成26年度 申請件数3,291件、申請率39.7% → 平成27年度 申請件数3,358件、申請率40.5%(0.8%増)	
4 外国観光客誘客事業	市内に点在する国・市指定文化財をはじめ、地域の歴史遺産などの情報を外国人観光客に提供するため、英語など、多言語表記サイトを作成する。	観光案内サイトアクセス数10%向上	実施状況	平成28年4月に外国語コンテンツの追加を行った。実績値を報告した平成28年6月時点では、年間アクセス数の推計が2,970件となり、前年度までの実績比で4.5%増となった。なお、平成29年2月時点では、年間アクセス数が3,333件となり、前年度までの実績比で17.3%増というアクセス数の向上が見られた。その結果、当市の魅力を外国人へ発信できた。	文化課
		実績値			
		平成27年度4.5%向上	実績値の説明	平成26年度、平成27年度のアクセス数の平均2,840件 → 平成28年度アクセス数2,970件(4.5%増)	
5 子ども医療費・ひとり親家庭等医療費助成制度	子育てしやすい環境整備を図るため、これまでの「償還払い方式」に変えて「現物給付自動償還払い併用方式」で実施する。窓口負担通院1回500円限度・入院1か月1,000円。現物給付方式にすることにより、医療機関で2割ないし3割の一部負担金を支払う必要がなくなり、乳幼児・児童生徒がより受診しやすい子育て環境を整備する。本市は、出生数が増加傾向にあり乳幼児期等の受診数が多いことから、この事業は子育て世帯への支援となり、このことにより、子育て世代である若年層の市外流出や定住へと繋がり、先行的な当市の創生に資する事業である。	受診件数前年度同月比10%向上	実施状況	これまでの償還払い方式(一旦全額支払い、後に申請することで払い戻しを受ける)に変えて、現物給付(限度額を超えた分は自動的に払い戻される)を開始したことにより、医療機関で一部負担金を支払う必要がなくなり、実績値を受診金額で計ると68.1%と大きく増加した。乳幼児・児童生徒がより受診しやすくなることで、子育て環境が充実した。	子育て支援課
		実績値			
		平成27年度68.1%向上	実績値の説明	平成27年3月～5月 35,067,993円 → 平成28年3月～5月 58,954,747円(68.1%増)	